

## 専務理事のグローバル政策アジェンダ 成長を適切な軌道に乗せる 2016年10月

世界経済の成長は一部の国や地域では回復の兆しや底堅い動きがあるものの、引き続き失望するものであり、主に新興市場国・地域が予想される上昇を牽引するものと見られる。この長引く低迷により、多くの加盟国で複雑な基調トレンドが浮き彫りとなっている。例えば、一部のグループでは世界経済の急速な変化への対応に困難が生じている。政策当局者は、バランスの取れたあらゆる政策手段のミックスを行使して需要を回復させ生産性を高めるとともに、ここ数十年間で前例のない厚生増進をもたらした技術とグローバル化から得られる恩恵を、一段と広く共有すべきである。グローバル化および多国間主義からの後退は、国際協力や協調が以前にも増して重要な時期に重大なリスクをもたらす。国際通貨基金（IMF）は、助言を与え、能力を開発し、資金を必要とする加盟国に融資する一方、引き続き全加盟国に益をもたらす多国間的解決策を呼びかけることで、政策当局者の取り組みを支援する用意がある。

### 最近の情勢

長引く需要の低迷に複雑な基調トレンドが絡み、困難な政策環境が生じている。

世界経済の成長は一部の国や地域では回復の兆しや底堅い動きがあるものの、控えめなものにとどまっている。

多くの先進国・地域では需要が低迷し、危機後の回復は国ごとにばらつきがあり、需給ギャップは依然としてマイナスである。生産性の伸びは回復せず、理由は十分解明されていないものの、これは、過剰債務、及び低迷し見通しのはっきり立たない需要の先行きなど、投資を妨げるいくつかの要因による可能性がある。新興市場国・地域の経済成長は、新興アジア諸国の力強い活動とストレス下にあった主要国も若干改善の兆しを見せるなど全体的に改善した。ただし、脆弱性が、特に一部の大国の企業セクターで残っている。一次産品価格の下落は、多くの低所得国（LIC）で引き続き成長を圧迫している。短期的に金融セクターのリスクは後退した。銀行のバランスシートは概して一段と強化され、金融市場は英国のEU離脱を支持という予期せぬ国民投票結果という重大なストレステストに合格しそれ以後は安定している。ただし、中期的には新たな課題が生じた結果、不確実性が依然高い水準にあり、リスクが高まっている。

相次ぐ期待外れの成長率という結果は根本的な脆弱性を浮き彫りにしている。

こうした環境において、危機前からゆっくりと進行していたトレンドがさらに顕著になってきた。多くの先進国・地域及び一部の新興市場国・地域では、技術変革及びグローバル化への対応の遅れが、スキルが中程度または低い労働者の賃金の伸び率を低下させる一方、資本利益率及び高学歴労働者の賃金伸び率が高まっている。緩慢な成長により財政収支が悪化し、調整を促進する支援策の財源が制限される。低成長環境においては、長期にわたり存在する人口動態面の課題も対処が一段と困難になってきた。また、一次産品価格の低下により、難しい調整と経済の多様化が多くの新興市場及び途上国（EMDC）で必要であることが明らかとなった。

急速なグローバル化及び技術変革に関する懸念が深く根付きつつある。

世界経済は、特に商品やサービスへの消費者のアクセスを拡大しEMDCでは数億人が貧困から脱するなど、グローバル化及び技術変革から莫大な恩恵を受けている。振り返ってみると、悪影響を受けている人々の懸念に十分対処しておらず、社会的緊張と政治的な反動を生み出している。こうした状況が内向きの政策を好む政治的環境をさらに後押しし、改革の実施が一段と困難となり、グローバル化

と技術変革による良く知られた生産性の全体としての伸びが危険にさらされている。

## 政策課題及び優先事項

需要を回復し、生産性を高める三本柱から成るアプローチを実施し、世界経済が急速に変化するなかで全ての人々のために機会を拡大し、国際的パートナーと協調することが、成長を「新たな凡庸」に陥ることを防ぐうえで不可欠であることに変わりはない。

あらゆる政策手段を講じて需要を回復し、成長率を高める。

多くの加盟国では、需要不足への対処が依然として最重要事項となっている。金融政策の負担が大きかったことから、2016年春季のグローバル政策アジェンダでは三本柱から成るアプローチを推奨した。このアプローチは今後も継続すべきである。需要が欠如している国・地域では、財政政策及び金融政策が短期的に成長を支えることができる一方、経済成長への構造改革のプラスの効果を加速させる。多くの加盟国で政策金利が下限に近い実質的にゼロとなっている状況において、財政施策は特に極めて重要な役割を果たす。例えば、財政余地がある場合は追加で公共投資を行う、税制上の優遇措置を一段と効率的かつ公平にする、民間セクターの過剰債務及びバランスシートの問題に対処するなどである。その実施においては、債務の持続可能性を保証する強力で一貫した政策枠組みにより支えられなければならない。ハードランディングのリスクを避けるために、一次産品価格下落の衝撃を受けたEMDCは、包括的かつ国内で統合的な政策措置を通じて調整を加速していく必要がある。

構造改革を順序付け、優先順位付けする。

長期的成長の課題を考慮すると、構造改革の実施を強化する必要がある。2016年春季にグローバル政策アジェンダを発表して以降、IMFは、構造改革に関してより詳細な勧告を行ってきたが、同時に、構造改革のタイムリーで効率的な実践が重要でありかつ構造改革は慎重に順序付け、優先順位付けするべきだと指摘してきた。それぞれの加盟国でどの構造改革が最も効果を発揮するのかは、それぞれの国のパフォーマンスと構造政策のギャップ、及び加盟国固有のマクロ経済循環（開発段階、改革に資金を投入する財政余地、景気循環における局面など）により異なる。

急速に変化する世界において人々が成功するための環境を整える。

直面する課題は、技術の進歩とグローバル化から得られる利益をより広範に共有しながら、技術革新とスキルは引き続き見返りが与えられると保証することである。これは決して容易ではないが、労働者やコミュニティは、現在進行中の変革の影響を軽減するインセンティブや支援と、変革の恩恵を受ける機会が供与されるべきである。例えば、海外移転やアウトソーシングにより居場所を失った労働者に教育やスキル開発を通じて支援することができる。より一般的に言えば、若年者と女性の失業に対処する政策、及び移住者を組み入れる政策を優先し、一段と高まっている開放性と急速な技術変化から得られる機会を全ての人に与えるべきである。

国際協調を強化する。

多極化が進む世界では、様々な国が参加する多国間協定の締結は困難だが、これらの協定から得られる利益は大きい。包括的かつ協調的な政策行動は相乗効果を引き出し、全体は部分の総和に勝る、つまり個々の政策行動の効果が国境を超えるプラスの波及効果を通じてさらに拡大する。最近の好例として、金融危機後ま

とめられた 20 カ国・地域グループ（G20）の刺激策、及び 2014 年の G20 ブリスベンサミットで合意された成長戦略が挙げられる。政策当局は、貿易の一層の統合に向けて今後も取り組むべきである。政策スタンスを明確に伝達することなど、対外不均衡を削減し波及的影響を管理するためのより協調を高めた措置も依然として不可欠である。政策当局は、金融セクターの耐性を強化するため世界的な金融規制改革を一貫して実施し完了すべきである。また、国際税制に関連して公平な競争の場を作るべきである。最後に、IMF が十分な財源を持つことを含め、国際金融システム強化での進展が不可欠である。

## IMFはどのようにして加盟国を支援するのか

**IMF は、政策余地を見極め頑健性の強化への取り組み、低い生産性の伸びの根本原因の理解とこれへの対処、経済機会の拡大に取り組む加盟国を支援し、全加盟国のプラスになる多国間主義を提唱していく。**

**政策当局の政策余地の見極めを支援する。**

利用可能な政策余地は加盟国により異なる。したがって、2016 年の春季 GPA で説明した三本柱から成るアプローチのより細やかな適用が必要となる。財政余地の枠組みは、4 条協議での財政スタンスの分析において最終的に決定し、適用される。スタッフも国別マクロ経済環境と構造要因に合わせて、優先度が高い構造改革を特定する枠組みを引き続き開発、適用していく。特定された構造改革の優先事項は、4 条協議において段階的に統合される。例えば、構造改革の短期的な財政コストや利点、マイナス政策金利の影響といった、異なる政策の相乗効果やトレードオフについて理解を深めることは、政策当局者が利用可能な政策手段の裁量と限界を理解するのに役立つ。

**加盟国が耐性を高めることを支援する。**

加盟国の指針となる政策枠組みは、加盟国が衝撃を吸収し克服する能力を強化するために随時アップデートし強化する必要がある。この目標に向けて、IMF は世界銀行と共に低所得国がリスクを評価する能力を強化するために、債務の持続可能性の枠組みを改革する。資本フローの自由化と管理に関する組織的な観点に関する経験、例えば、加盟国が資本フローにどのように対処したのかといった経験も、特定されたギャップへの対処を視野に入れて見直される。この見直し及びマクロプルーデンシャル政策の最近の見直しに基いて、IMF は資本フローの管理及びマクロプルーデンシャル政策に関する作業の流れをまとめ、資本フローに由来するマクロ経済及び金融安定性のリスクに対処する際に、各国別の事情に合わせた一貫した政策助言を加盟国に提供する。スタッフは、金融セクターとその他のセクターの連関性を分析し、最近の試験的事例を利用して、国別サーベイランスのマクロ金融アプローチを調査していく。また、デット・ファイナンスを助長することで、一部の税制がマクロ経済安定性リスクをどのように悪化させていくのかを分析していく。パイロット実施国に関する経験に基づき、IMF は加盟国の次のグループにおいてマクロ・クリティカル（マクロ経済に決定的な意味を持つ）な気候変動問題に取り組んでいく。自然災害や気候変動の影響を受けている小国向けの政策の枠組みの設計は、耐性の強化に役立つ。

低い生産性の伸びの根本原因に取り組む政策当局を支援する。

世界の生産性低下の原因と持続を取り巻く不確実性は、特に技術変革が続くなか依然として高い水準にとどまっている。そのため、作業はその可能性として考えられる要因を調査し、政策提言を実施することを目指して進められる。経済活動への新技術の影響をうまく数値化するため、スタッフはデジタル経済の測定結果をさらに反映させることを含め、生産性の指標の改善に向けて作業を進めていく。インフラ政策支援イニシアティブは、さらに多くのパイロット実施国に拡大され、生産能力に貢献する。制度の強化は、引き続き多くの加盟国で全体的な効率を高める鍵となっている。このため、IMFは、公共財政管理及び資金洗浄及びテロ資金対策（AML/CFT）に特化した能力開発支援を行うとともに、ガバナンスと腐敗問題に関する政策を更新していく。

加盟国の規制改革アジェンダの実施を支援する。

IMFは、国際規準設定機関及び金融安定理事会との共同作業を通じた規制改革アジェンダの支援において重要な役割を果たしてきた。この作業では、今後もこの包括的なアジェンダの完了を目指していく。IMFは改革のタイムリーで一貫した実践を強力に支援し、この分野での能力構築を目指す加盟国を支援するために大規模な技術支援リソースを引き続き提供していく。マクロ金融サーベイランスと詳細な金融セクター評価プログラムでは、加盟国の規制枠組みを評価して、改革アジェンダが完全に導入されていることを確認する。

低所得国を支援する。

低所得国は引き続き、国の実情に合わせた政策助言及び大掛かりな金融支援と技術支援をIMFから受ける。ポスト2015年開発アジェンダの下での成果は、歳入確保の強化、小国や脆弱国における財政能力の構築、投資ニーズへの支援、開発ニーズへの資金手当てと債務の持続可能性の保護との間での適切なバランスに関する助言といった支援などにより、IMFの作業に統合される。作業は、一次産品価格ショックで最も痛手を受けた加盟国による、多様化を支援し成長の回復を最大化するための一貫した政策セットの立案を引き続き支援していく。IMFは、予防的金融支援への加盟国のアクセスを調査し、一般資金勘定（GRA）と貧困削減・成長トラスト（PRGT）の資金の併用に関する現行の方式を明確にする。

能力開発を持続可能な開発目標（SDG）の支援に集中させる。

IMFの主要優先事項は、例えば、歳入確保と金融セクターの深化といった開発資金調達への支援での能力開発（CD）を更に強化することで、脆弱な国においてより耐性のある能力開発枠組みを導入する。これらの目的を達成するために、IMFは、地域センターやグローバルなテーマ別基金などを含めた既存の能力開発供給アーキテクチャーを発展させこれを完成させるとともに、能力開発供給の成果や柔軟性をさらに重視する。とりわけ、これには、南アジア技術支援・地域研修センター（SARTTAC）をIMF初の技術支援と研修を一体化したセンターにして、能力開発支援を歳入確保および健全な公的財政管理のために増強する、金融セクター安定性に関する新しい能力開発基金を開始することなどが含まれる。これらの取り組みを支援するために、スタッフは既存の外部パートナーシップを強化し、新しい外部能力開発パートナーに接触するための作業を行っていく。

その他の機関と協調して、加盟国にすべての経済機会を拡大できるように支援する。

国別サーベイランスは、機会を拡大し、現在進行中の変革—教育とスキル開発及びセーフティー・ネットなど—の影響を軽減する措置をますます重視するようになったが、この傾向は今後も続く。スタッフは、パイロット実施国において不平等に関する作業を実施してきたが、次回の実施国では政策のトレードオフ（効率と公正達成のバランス）への集中的な取り組みを深めていく。不平等の高まりの背後にある理由を突き止め、サーベイランスでのジェンダー分析を統合し、デジタル化によるものを含めた金融包摂を高める要因を調査する作業を含め、包摂性

に関する専門知識を深めていく取り組みも継続していく。IMFは他の機関と協力して、コルレス銀行関係の解消から生じる潜在的な負の波及効果を軽減していく。例えば、資金洗浄及びテロ資金対策（AML/CFT）と監督能力開発支援の強化、国際標準・規制の期待の明確化の奨励、業界の解決策の促進などが挙げられる。スタッフは、税に関する協働プラットフォーム（IMF、OECD、国連、世界銀行グループ）を通じて国際課税に関する作業を拡大し、加盟国が自国制度を強化して違法な金融フローに取り組む支援を行っていく。IMFは引き続き、現在伝染病の蔓延する加盟国、あるいは他国の重荷を担っている難民危機の渦中にある加盟国を支援していく。

全加盟国にプラスとなる  
多国間主義を呼びかけ  
る。

世界経済協力の推進が引き続き IMF のマンドートの中心となっている。これには、貿易での協力—IMF が世界貿易の鈍化と貿易の原動力と政策的意味合い及び貿易の経済的利点を分析していく—及び、他の地域レベルの金融取極（RFA）との作業に対して貴重な教訓を与えるチェンマイ・イニシアティブのマルチ化契約を含む RFA との協調などがある。IMF の融資ツールキットの一層の強化を検討する継続中の分析と提案は、グローバル金融セーフティネットのギャップに対処することを意図し、加盟国が一段と相互関連性を強める世界経済に対処する支援を行う。SDR のより幅広い役割も、国際通貨制度の円滑な機能に貢献する。













強力な IMF を維持す  
る。

強力かつクォータを基盤とした十分な資金を備えた IMF は引き続き重要である。このため、IMF は全体的な融資能力を維持し、譲許的融資資源の妥当性を引き続き確保し、新たなクォータ計算式を含め、第 15 次クォータ一般見直しの完了に向けて作業を継続していく。

本政策アジェンダを実行するうえで、十分な財源、資本資源、技術資源及び人的資源が必要である。IMF の予算は、過去 5 年間の実質ベースでほとんど変化していないが、財源の戦略的な再配分及び慎重な予算管理により主な優先事項とイニシアティブに配分することを可能にしてきた。ただし、以前のバッファーは大部分侵食されている。IMF 本部ビルの更新プロジェクトの進捗状況は今後も続き、現在プロジェクトの 55%超が完了している。IMF は、新ユニットを作成してスタッフが情報を探しやすくするなど、引き続き知識管理を改善していく。

*TransformIT* と呼ばれる変革プログラムにより、IMF に能力を提供する IT の機敏性と有効性が高まり、IT を IMF のビジネスニーズに合わせて調整し、一部の業務部門でコストが減少する。よりダイバーシティに富んだ職員の昇進と、理事会における一層のジェンダーダイバーシティが最優先事項となっている。さらに広い意味で、IMF は IMF の敏捷性、統合、加盟国重視を強化する目的に沿った人事戦略を展開していく。

## 付属書 I. 加盟国による政策優先事項の実践

財政政策			
<p><b>2016年春季政策優先事項：</b>高債務を抱え、ソプリンスプレッドが上昇し、公共部門の貯蓄が少ない加盟国は財政健全化計画を実施する必要があり、財政余地がある加盟国は財政政策をさらに緩和することにコミットすべきである。全加盟国（財政余地のない加盟国も含む）は、収入と支出を一段と成長を支える内容にする。特に、必要に応じてインフラ支出を拡大する。</p>			
先進国・地域	新興市場国・地域	低所得途上国	
 <p>財政余地の分析が継続している。財政政策の内容を一段と成長促進的とすることで一定の進展がある。財政健全化の取り組みが関連する国・地域で、ゆっくりと進行している。一部の国・地域では、信頼できる中期財政調整の道筋がまだ固まっていない。</p>	 <p>財政余地の分析が継続している。成長促進的な措置への財政のリバランスで、重要な取り組みが継続中である。一部の国で、部分的または限定的な健全化に向けた取り組みを実施中。</p>	 <p>財政余地の分析が継続している。税制改革や支出の優先順位付けなどを通じた、成長促進的な財政のリバランスが進行中。財政健全化の取り組みは、関連する加盟国でゆっくりと進行中。</p>	
金融政策			
<p><b>2016年春季政策優先事項：</b>先進国・地域では、負の産出ギャップまたはインフレ率が低すぎる国で金融政策は引き続き緩和的である必要がある。緩和的な金融政策は、需要を支える他の政策を伴うべきである。新興市場国・地域では金融政策を用い、通貨安のインフレ及び民間部門のバランスシートへの影響に対処しなければならない。全加盟国は、為替レートの柔軟性を利用して交易条件ショックを緩和すべきである。</p>			
先進国・地域	新興市場国・地域	低所得途上国	
 <p>金融政策は、全ての国で引き続き緩和的。全ての国が、交易条件ショックの緩和のため、為替レートの柔軟性を利用している。</p>	 <p>インフレ率が低い加盟国では、金融政策が緩和された。大半の国では、交易条件ショックの緩和のため為替を利用。</p>	 <p>一部の加盟国では、為替レートの調整が許容された。</p>	
金融セクター政策			
<p><b>2016年春季政策優先事項：</b>加盟国は、景気循環増幅効果を相殺しながら、民間セクターのバランスシートを修復し金融政策のクレジット経路を弱めるレバレッジ解消プロセスの引き伸ばしを避けるため、更なる措置を講じるべきである。G20加盟国は、影の銀行部門を安定した市場ベースの資金調達チャンネルに転換する政策を含め、国際的な規制改革の枠組みを一貫して実施しこれを補完すること、そして市場流動性の耐性の強化で、それぞれ一層の進展が必要である。EUの銀行同盟については、銀行システムのリスク削減の取り組みとともに、最後の柱である共通預金保険制度を導入しこれを完了する。</p>			
先進国・地域	新興市場国・地域	低所得途上国	
 <p>多くの加盟国で民間セクターのバランスシートは健全で、ブルーデンシヤルな措置が講じられている。規制枠組みの強化で進展がみられる。EU銀行同盟に向けた取り組みが行き詰まっている。</p>	 <p>企業セクターにおける過剰な債務水準への取り組みの進展が遅いか一部にとどまっている。G20加盟国では、金融の監督及び規制の枠組みを強化する取り組みが継続中である。</p>	 <p>金融の監督及び規制の枠組みを強化する取り組みが継続中であるが、むらがある。</p>	
構造改革			
<p><b>2016年春季政策優先事項：</b>生産性と潜在GDPを改善する構造改革のコミットメントの遂行を前倒ししなければならない。財政余地のあるは、労働税の楔の削減、研究開発費の増額、労働市場活性化政策の実施など、需要の支援と構造改革の間の相乗効果を利用すべきである。構造改革の優先順位は、経済発展の段階や諸制度の強さに応じて順序付けすべきである。一次産品輸出国及び低所得国は、経済の多様化及び構造の転換を推進すべきである。</p>			
先進国・地域	新興市場国・地域	低所得途上国	
 <p>労働市場改革の着手、イノベーションに対する適正なインセンティブの提供、生産市場障壁の撤廃においてばらついた進捗状況がみられる。インフラ投資の進展が限定的。利用可能なときに財政余地を利用すれば、構造改革を一段と支える可能性がある。改革の順序付けは概ね適切である。</p>	 <p>ビジネス環境の改善、及び労働市場と製品市場の改革の実施の進展が部分的。補助金の撤廃において若干進展がみられる。改革の順序付けは概ね適切だが、戦略はより慎重に調整する必要があり、実施は頻りに遅れる。</p>	 <p>ビジネス環境の改善、エネルギーインフラのボトルネックへの対処、教育と労働市場の改革の実施で取り組みが進行中である。改革の順序付けは概ね適切である。経済の多様化で一部進展、予算承認で遅れがみられ、ビジネス環境で改善が必要である。</p>	

注：政策優先事項は2016年春季グローバル政策アジェンダから抜粋。この評価は、それ以後の実施進展状況を反映する。所得別グループは購買力平価GDPを使って集計。実践評価のカラーコーディングは以下の通り。

完了

継続中

進展がほとんどない・ゼロ

## 付属書 II. 春季会合以後の主な IMF 活動

### IMF は必要とする加盟国に金融支援を実施：

- イラク、スリナム（スタンバイ取極：SBA）、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ヨルダン、スリランカ、チュニジア（拡大信用供与措置：EFF）、アフガニスタン、中央アフリカ共和国、マダガスカル（拡大クレジット・ファシリティ：ECF）に対して新たな取極が承認された。
- ラビッド・ファイナンス・インストルメントの下で新たな拠出がエクアドルに対して承認された。

### 複数の重要な政策の見直しと分析作業が継続中または完了：

#### 政策課題：

- 財政余地の評価方法について考察を行った。
- サーベイランスにおいて歳入確保と国際課税問題を系統的に強調し始めた。
- 税の歪みにより生じる安定性リスクに関する作業を深化させた。
- 新たな問題を特定するため、資本フローの対処に関する加盟国の経験を見直し始めた。
- サーベイランスに環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を組み込むための関連する IMF チームを支援するため、TPP に関する参考メモを発表した。
- 低所得国の債務の持続可能性枠組みの見直しを開始した。
- コルレス銀行関係の解消の証拠と要因について説明し、潜在的な負の波及効果を軽減する措置を提案した。
- 金融安定理事会（FSB）事務局と共に、G20 データギャップ・イニシアティブの第2フェーズの第1次進捗報告書を作成した。

#### 新たな課題：

- 激しい紛争と住民の立ち退きに関する影響を分析し、経済政策が経済コストをどのように軽減するのかを議論した。
- 中欧、東欧、南東欧からの移住体験を調査し、移民を送り出す国の悪影響を軽減する政策を提言した。
- 腐敗の経済パフォーマンスへの影響、及び反腐敗戦略の策定と実施の内容を分析した。

#### より強靱な国際通貨制度（IMS）：

- 二者間借入へのアクセスを維持し、新規借入取極（NAB）に関する非公式なコンサルティングを開始した。
- IMF の融資ツールキットのギャップを分析するプロセスを開始した。
- IMF とチェンマイ・イニシアティブのマルチ化契約の協調の技術作業と試験運用で進展がみられた。
- ソブリン債危機を回避・解決する際の状態依存金融商品の役割の調査を開始した。
- ソブリン債編成において債務者と債権者の関与の手順について利害関係者と協議した。
- IMF のバランスシートにかかる重要なリスクを把握するために、プログラム後のモニタリングに関する IMF の政策を強化する一方、プロセスを効率化した。
- SDR のより広範な使用、特に SDR が国際通貨制度でギャップに対処し、グローバル金融セーフティネット（GFSN）を補完できるかに関する研究を開始した。
- 新しい SDR バスケットを導入した。

### 能力開発活動がグローバル政策アジェンダを支えた：

- 引き続き活動を拡大し、全技術支援の約半分以上が低所得途上国に、研修の半分以上が新興国・市場に割り当てられた。
- オンライン研修を通じて IMF 研修が一段と活用されるようになり、現在研修参加者の約 30% をオンライン研修が占めている。サブサハラ・アフリカと西半球での利用が最も多い。
- 例えば、南アジア地域研修・技術支援センターが新たに設立されるなど、サーベイランス、融資、技術支援と研修の間で相乗効果が高まった。
- 金融セクター関連の問題で引き続き能力を開発し、アフリカが主要な受け手となった。
- 脆弱な国向けの能力強化の枠組みを引き続き開発した。これは、制度構築目標を支援し、成果のモニタリングを強化し、一段とプログラムに沿った方法で他のパートナーとの調整を強化することを目標としている。
- 中核的な役割を果たす、OECD、国連、世界銀行と税に関する協働のプラットフォームを確立した。
- ポスト 2015 年開発アジェンダで検討されている課題への取り組みに関してパートナーと協力した。例えば、歳入確保支援信託基金および天然資源からの富の管理のための信託基金を刷新・拡大して加盟国の歳入確保への取り組みを支援するとともに、脆弱な国の特有の問題に対処し、IMF の地域技術支援センターのグローバル・ネットワークを通じて実践型の現場ベースのフォローアップ支援を行った。

## 付属書 III. IMF 成果物の実践 (2016年4月～10月)

金融支援の実施	
 低所得国の債務の持続可能性枠組み <sup>1</sup>	 中期債務管理戦略 <sup>1</sup>
 状態依存金融商品 <sup>1</sup>	 ソブリン債編成における債務者と債権者の関与 <sup>1</sup>
 IMF ガバナンスと財源 <sup>1</sup>	 新ファシリティィー
 途上国向け金融セーフティ・ネット <sup>1</sup>	 PRGT 金利構造の見直し <sup>1</sup>
 IMF の譲許的融資のファシリティィーを利用する適格性 <sup>1</sup>	 プログラム後のモニタリングの枠組みの強化
 貧困削減・成長トラスト (PRGT) 支援プログラムの社会的目的 <sup>1</sup>	 SDR の役割 <sup>1</sup>
 新 SDR バスケットへの移行 <sup>1</sup>	
利用可能な政策余地の特定	
<i>財政</i>	
 財政余地 <sup>1</sup>	 レバレッジの抑制 <sup>1</sup>
 インフラ政策支援	 途上国における歳入確保
 脆弱な国における財政運営	
<i>金融、為替、及び金融セクターの政策</i>	
 非伝統的な金融政策	 対外バランスと為替レート <sup>1</sup>
 資本フロー管理 <sup>1</sup>	 マクロ金融分析 <sup>1</sup>
 民間セクターのバランスシート <sup>1</sup>	 コルレス銀行関係の解消 <sup>1</sup>
 データギャップ	 世界的な規制改革 <sup>1</sup>
 金融安定性 <sup>1</sup>	 システミックリスクの管理 <sup>1</sup>
<i>構造改革</i>	
 マクロ構造改革 <sup>1</sup>	 貿易の再活性化 <sup>1</sup>
 能力開発 <sup>1</sup>	 ガバナンス <sup>1</sup>
 事業体の透明化	 基準と規範 <sup>1</sup>
新たな課題への対処	
 気候変動 <sup>1</sup>	 人口動態の変化と移住
 ジェンダーと包摂 <sup>1</sup>	 テクノロジー <sup>1</sup>

<sup>1</sup>ここでの検討期間の後に作成予定のボードペーパー/レポート、継続中の作業

注：2016年春季グローバル政策アジェンダ及び作業プログラムで特定された IMF の成果物実践評価のカラーコーディングは以下の通り。

